

平成17年度 一般会計決算の概要



この資料は、平成17年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に上程することとなります。

行政運営調整局

目次

1 . 平成17年度一般会計決算のポイント	1 ~ 3
2 . 歳入決算の概要	4 ~ 6
(1) 歳入決算の概要	
(2) 市税の決算額について	
(3) 市債の決算額について	
3 . 歳出決算の概要	7 ~ 16
(1) 歳出決算の概要	
(2) 財政の健全性の確立に向けた取組状況	
(3) 主要事業の決算	
4 . データでみる決算	17 ~ 19
(1) 市民1人あたりでみた歳出決算	
(2) 市民に身近な事業に要する費用	
参考資料	20 ~ 24
< 一般会計 >	
1 . 歳入・歳出決算額及び実質収支	
2 . 歳出最終予算額と歳出決算額の対比	
3 . 地方交付税・臨時財政対策債の推移	
4 . 財政調整基金の推移	
5 . 減債基金の推移	
6 . 市税決算の概要	
< 特別会計 >	
7 . 特別会計決算の概要	
< 公営企業会計 >	
8 . 公営企業会計決算の概要	
< 中期財政ビジョン >	
9 . 「中期財政ビジョン」主な取組への対応状況	

表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成17年度一般会計決算のポイント

《実質収支》前年度に比べ約3億7,000万円増加

17年度の一般会計決算における実質収支、いわゆる決算剰余金は、前年度に比べ約3億7,000万円増の47億8,000万円となりました。

これは、

市税や県税交付金などが2月補正後の最終予算額と比べ増収となったこと、「予算におけるメリットシステム」の取組が庁内に定着したことなどにより、予算の執行段階においても、より効率的・効果的な事業執行が行われたことなどによるものです。

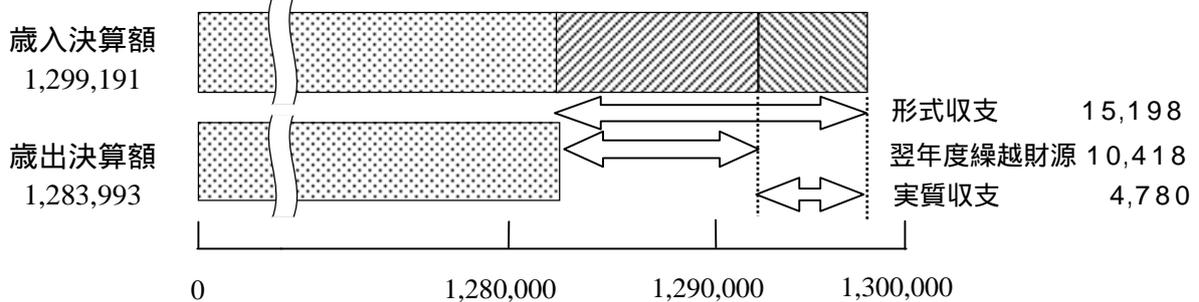
一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	17年度	16年度	増減	増減比
歳入決算額 A	1,299,191	1,316,782	17,591	1.3%
歳出決算額 B	1,283,993	1,303,830	19,837	1.5%
形式収支 C = A - B	15,198	12,952	2,246	
繰越財源 D	10,418	8,538	1,880	
実質収支 E = C - D	4,780	4,414	366	

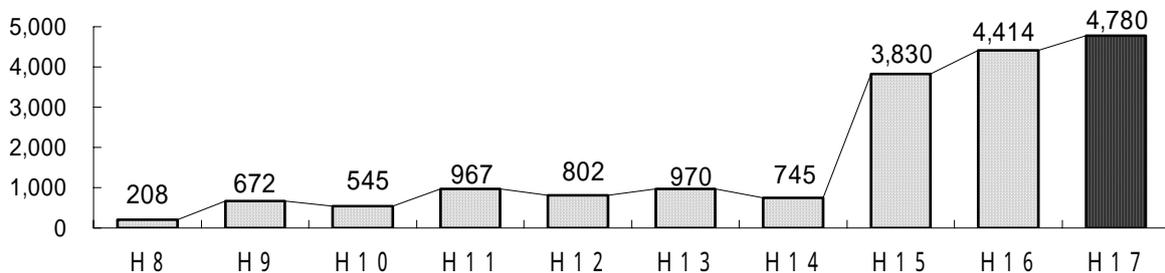
一般会計決算の状況

単位：百万円



実質収支の推移

単位：百万円



実質収支：形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）から翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の1/2は財政調整基金に繰り入れ、1/2は前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

**《歳入・歳出》歳入・歳出ともに
過去10年間で最も小さい規模**

詳しくは4～8ページをご覧ください。

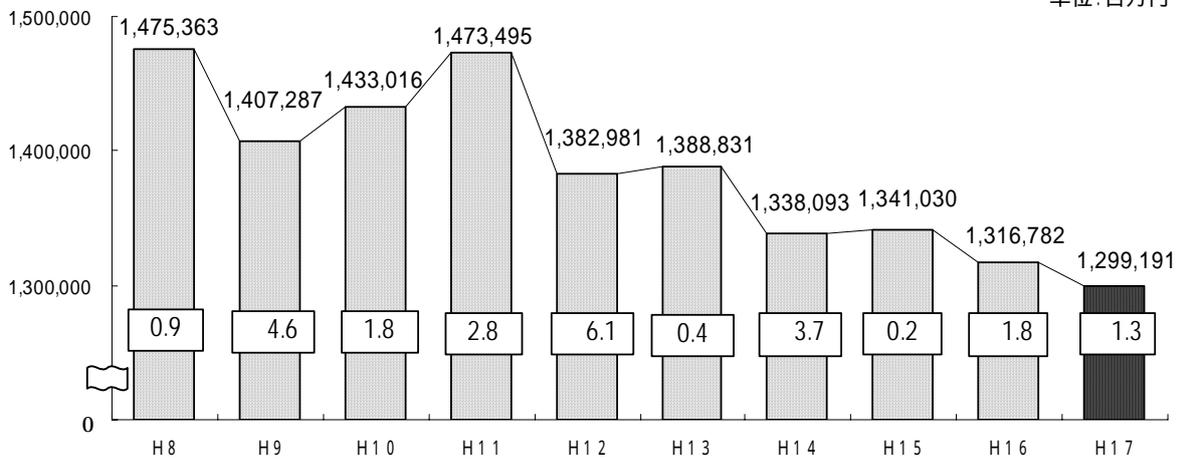
歳入・歳出ともに、過去10年間で、最も小さい規模となりました。

歳入は、市税収入が4年ぶりの増収となったものの、地方交付税や国庫支出金などの減や、市債の発行抑制に努めたことなどにより、前年度に比べ175億9,100万円(1.3%)減の1兆2,991億9,100万円となりました。

歳出は、様々な市民ニーズに対応するにあたり、効率的な事業執行に努めたことなどにより、前年度に比べ198億3,700万円(1.5%)減の1兆2,839億9,300万円となりました。

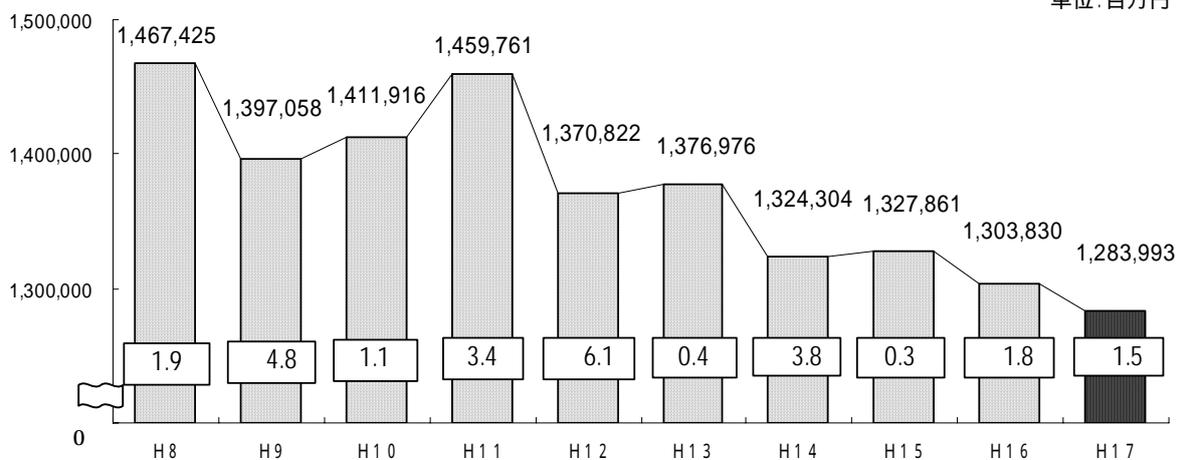
歳入決算額の推移

単位:百万円



歳出決算額の推移

単位:百万円

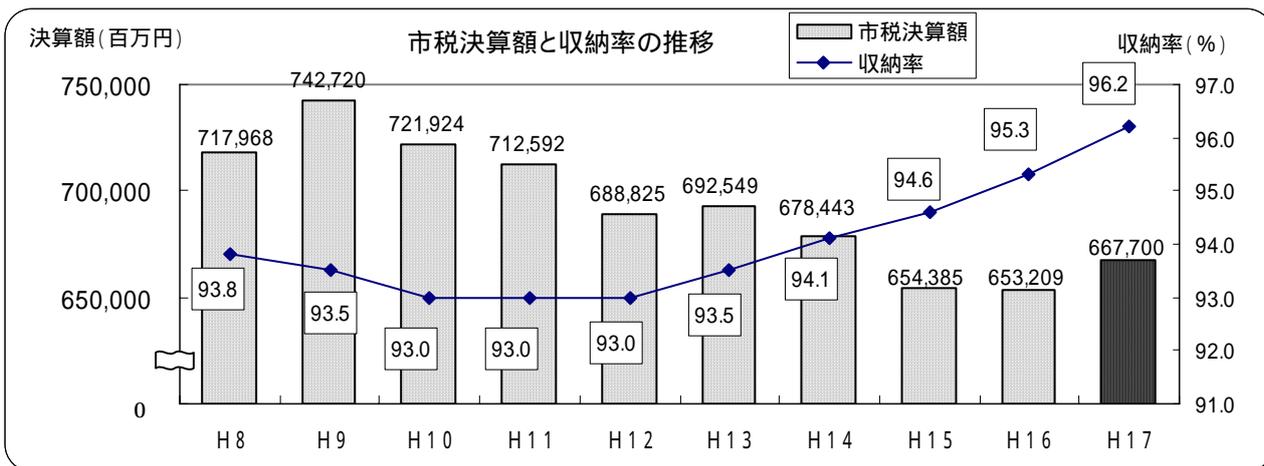


《市税》前年度に比べ 2.2%増、13年度以来4年ぶりに増収

詳しくは5・21ページをご覧ください。

市税は、固定資産税・都市計画税等が減となったものの、個人市民税や法人市民税の増などにより、前年度決算比 2.2%増の 6,677 億円となりました。これは 13 年度以来 4 年ぶりの増収となります。

一方、区と局が一体となった収納対策の強化などにより、収納率については、前年度に比べ大幅に向上(0.9ポイント)し、96.2%と過去 10 年間で最高となりました。



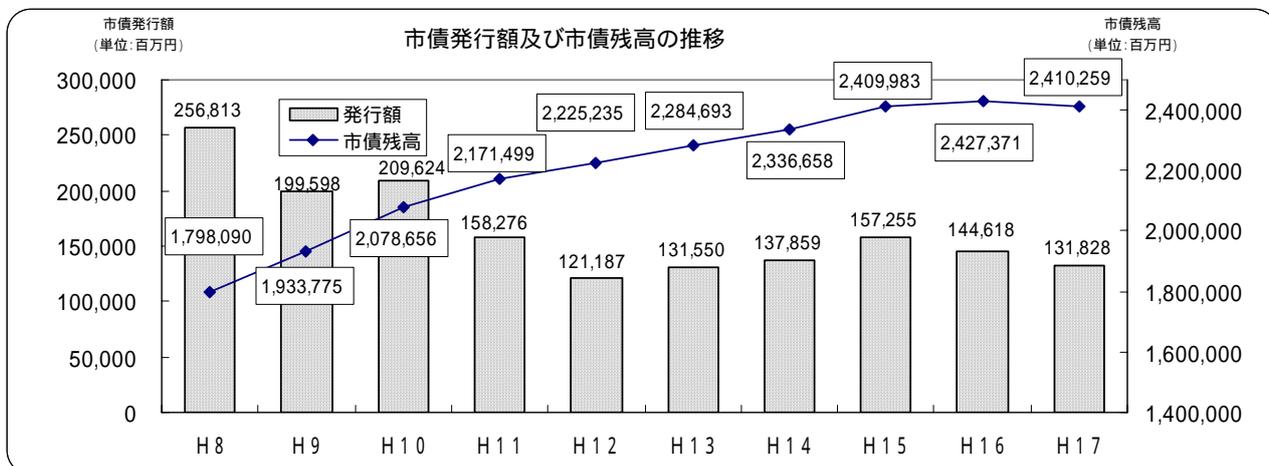
《市債》発行額は前年度に比べ 8.8%減

詳しくは6ページをご覧ください。

一般会計の市債発行額は、中期財政ビジョンに基づく発行抑制に努めた結果、前年度に比べ 127 億 9,000 万円(8.8%)減の 1,318 億 2,800 万円となりました。

市債残高は16 年度をピークに減少(前年度決算比 0.7%、171 億 1,200 万円)に転じました。

市債の発行額・残高については、平成 17 年 4 月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、その債務を一般会計に承継したことから、比較のため、16 年度以前の分について、横浜市立大学の数値を加えて計数整理をしています。



2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

17年度の一般会計歳入決算額は、1兆2,991億9,100万円(対前年度 1.3%)となりました。主な歳入の増減については以下の通りです。

市 税：市税収入は個人市民税や法人市民税の増などにより、前年度と比べ144億9,100万円(2.2%)増の、6,677億円となりました。

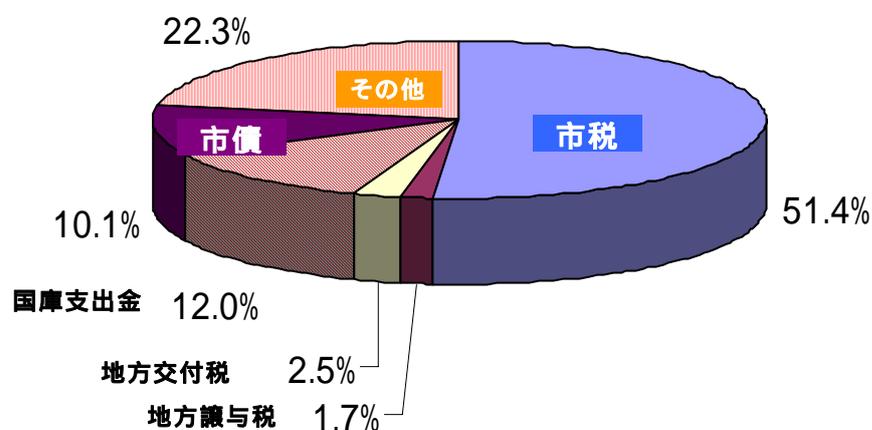
地方譲与税：地方譲与税は、三位一体の改革に伴う所得譲与税の増などにより、前年度に比べ61億1,500万円(37.4%)増の224億5,100万円となりました。

地方交付税：地方交付税は325億8,700万円と、前年度と比べ110億6,900万円(25.4%)の減となりました。13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ125億700万円減の413億3,100万円となり、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では前年度と比べ235億7,600万円(24.2%)減の739億1,800万円となりました。

国庫支出金：国庫支出金は、公共事業にかかる負担金の減や三位一体の改革に伴う補助金の廃止などにより、前年度に比べ113億200万円(6.8%)減の1,553億3,800万円となりました。

市 債：中期財政ビジョンに基づき、すべての市債について対前年度 8%の発行抑制に努めた結果、1,318億2,800万円となり、前年度と比べ127億9,000万円(8.8%)の減となりました。市大債務承継分をさかのぼって計数整理したベースでの比較

17年度歳入決算の構成比



■ 市税 ■ 地方譲与税 ■ 地方交付税 ■ 国庫支出金 ■ 市債 ■ その他



(2) 市税の決算額について

17年度の市税決算額は、前年度に比べて144億9,100万円(2.2%)増となりました。地価下落の影響により、「固定資産税」が8億8,100万円(0.3%)、「都市計画税」が4億3,700万円(0.8%)の減収となったものの、所得の回復や税制改正の影響により「個人市民税」が116億9,700万円(5.0%)、企業収益の増加を反映して「法人市民税」が39億600万円(7.4%)の増収となったことなどにより、市税収入全体としては、13年度以来4年ぶりの増収となりました。

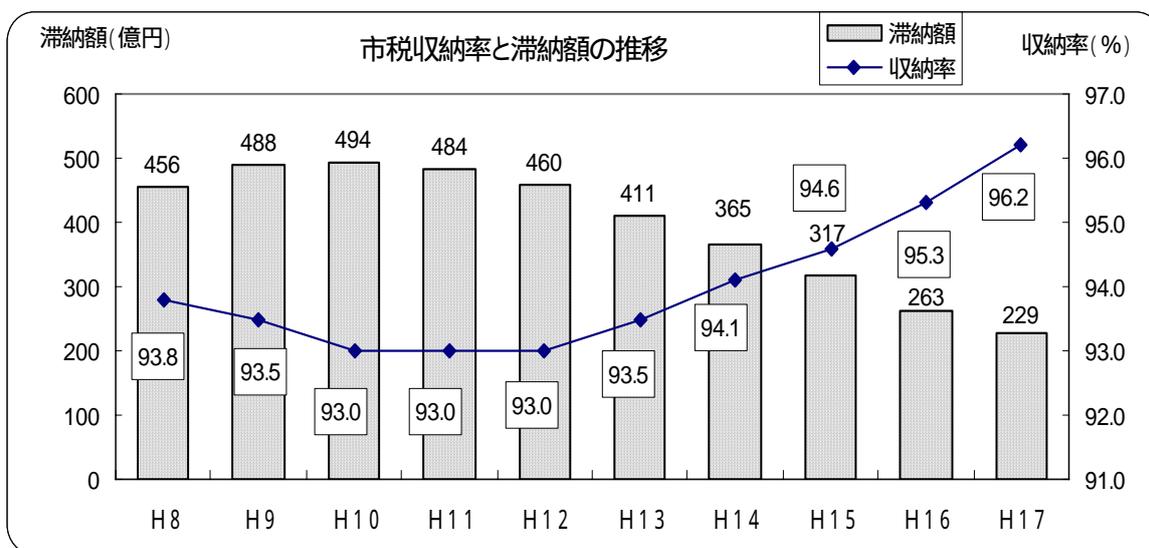
一方、区と局が一体となった収納対策の強化などにより、「滞納額」は前年度から34億4,300万円(13.1%)減少し、また「収納率」については前年度から0.9ポイント向上し、96.2%となりました。

市税決算額の前年度対比

(単位:百万円、%)

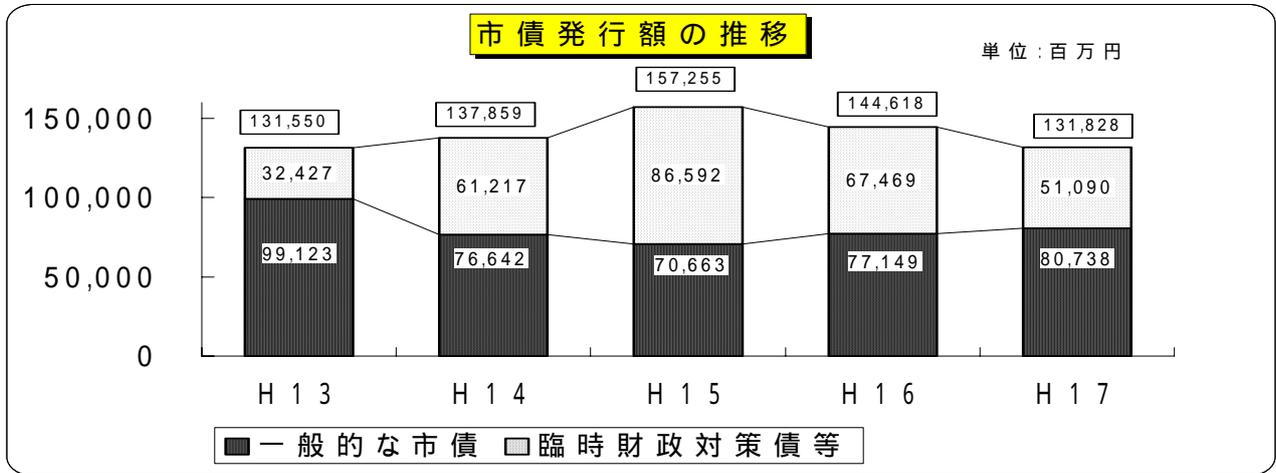
	17年度		16年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	
市民税	303,336	5.4	287,733	0.7	15,603
個人分	246,352	5.0	234,655	1.8	11,697
法人分	56,984	7.4	53,078	13.6	3,906
固定資産税	269,372	0.3	270,253	0.7	881
市たばこ税	21,192	2.5	21,730	0.9	538
特別土地保有税	537	236.8	160	79.4	377
事業所税	15,265	2.0	14,963	1.3	302
都市計画税	56,450	0.8	56,887	1.3	437
その他	1,548	4.4	1,483	4.4	65
市税合計	667,700	2.2	653,209	0.2	14,491

市税滞納額	22,871	13.1	26,314	17.0	3,443
収納率	96.2%		95.3%		



(3) 市債の決算額について

市債発行額は、中期財政ビジョンにおいて、すべての市債について対前年度 8%の発行抑制を掲げており、それに基づいて取り組んだ結果、1,318億2,800万円となり、前年度と比べて127億9,000万円(8.8%)の減となっています。なお、市債残高は、2兆4,102億5,900万円となりました。市大債務承継分をさかのぼって計数整理したベースでの比較



9年度から15年度まで、市債の発行抑制策として、減税補てん債、臨時財政対策債等を除く市債について対前年度12%減を続けてきましたが、16年度からは、中期財政ビジョンに基づき、すべての市債を対象に対前年度8%減としています。

(参考) 全会計市債残高の推移

(単位：百万円、%)

	13年度	伸率	14年度	伸率	15年度	伸率	16年度	伸率	17年度	伸率
一般会計	2,284,693	2.7	2,336,658	2.3	2,409,983	3.1	2,427,371	0.7	2,410,259	0.7
特別会計	326,280	6.8	276,085	15.4	241,459	12.5	197,789	18.1	151,635	23.3
企業会計	2,379,581	0.9	2,393,144	0.6	2,376,709	0.7	2,341,239	1.5	2,299,188	1.8
合計	4,990,554	1.1	5,005,886	0.3	5,028,151	0.4	4,966,399	1.2	4,861,082	2.1

* 各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

* 市大債務承継分をさかのぼって計数整理したベースでの比較

地方債協議制度と実質公債費比率について

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、起債の許可等に関する基準として、従来の起債制限比率に代わり、実質公債費比率という指標が用いられることとなりました。実質公債費比率は、一般会計を中心とした公債費の比率を表す起債制限比率に、地下鉄や下水道など特別会計・企業会計の公債費や、減債基金積立金の残高の状況などが加味されており、大都市需要を抱える政令市は、都道府県や市町村に比べて比率の上昇が見込まれます。17年度決算を反映した実質公債費比率は、現時点では23%程度(*1)と試算しています。

この結果、これまでと同様、「許可団体」とどまることとなりますが、実質公債費比率は、財政状況の一つの側面のみを示すものであります。一般的な指標としては、このほかに経常収支比率(政令指定都市中4位)、財政力指数(同5位)、市債依存度(同4位)、市民1人あたり市債残高(同4位)などがあり(*2)、いずれも比較的上位にあります。

また、本市では、これまで外郭団体も含めた市全体の借入金残高の縮減に取り組んでおり、その結果、市税等で償還する借入金残高が、14年度末から17年度末の3年間で、2,771億円減少(8.4%)するなど、「中期財政ビジョン」に基づき、財政の健全化に積極的に取り組んでいます。

(*1)計数については、今後の決算集計作業や総務省との調整により確定します。(*2)16年度決算ベースでの比較

[起債の許可等の基準となる実質公債費比率の水準]

18%未満：協議団体、18%以上25%未満：許可団体、

25%以上：制限団体(ただし、当分の間、起債の制限は従来の起債制限比率20%以上を基準として適用)

3. 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

17年度の一般会計歳出決算額は、1兆2,839億9,300万円(対前年度 1.5%)となりました。社会保障関係経費などの増に伴い福祉費が増となっている一方で、道路費や港湾費などが減となっています。増減が大きかった主な費目については以下の通りです。

総務費：横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴う、運営交付金・貸付金の増などにより、189億4,500万円(対前年度 22.3%)の増となっています。

福祉費：生活保護費の対象人員の増や、保育所の定員増に伴う保育所運営費の増などにより、86億700万円(対前年度 3.0%)の増となっています。

経済費：融資額の減に伴う中小企業融資事業費の減等により141億3,800万円(対前年度 21.0%)の減となっています。

道路費：国庫補助認証減に伴う街路整備費の減や、国直轄事業負担金の減などにより、84億3,100万円(対前年度 9.8%)の減となっています。

港湾費：事業進ちょく等に伴うふ頭整備費の減などにより、48億5,000万円(対前年度 25.7%)の減となっています。

公債費：横浜市立大学の債務を承継したこと等により、173億2,000万円(対前年度 9.8%)の増となっています。市大債務承継分を遡って計数整理したベースでは、対前年 4.3%増。

諸支出金：横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴う、横浜市立大学費会計繰出金の減などにより、283億8,100万円(対前年度 12.6%)の減となっています。

一般会計歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位：百万円、%)

款名	17年度決算 (構成比)	16年度決算 (構成比)	増減	増減率
議会費	2,941(0.2%)	2,942(0.2%)	1	0.0%
総務費	103,915(8.1%)	84,970(6.5%)	18,945	22.3%
市民費	44,516(3.5%)	48,467(3.7%)	3,951	8.2%
福祉費	291,437(22.7%)	282,830(21.7%)	8,607	3.0%
衛生費	37,122(2.9%)	37,801(2.9%)	679	1.8%
環境保全費	4,488(0.3%)	5,345(0.4%)	857	16.0%
環境事業費	41,799(3.2%)	41,512(3.2%)	287	0.7%
経済費	53,127(4.1%)	67,265(5.2%)	14,138	21.0%
緑政費	38,179(3.0%)	37,790(2.9%)	389	1.0%
都市計画費	20,563(1.6%)	20,894(1.6%)	331	1.6%
道路費	77,703(6.0%)	86,134(6.6%)	8,431	9.8%
河川費	11,472(0.9%)	11,842(0.9%)	370	3.1%
港湾費	14,003(1.1%)	18,853(1.5%)	4,850	25.7%
建築費	26,516(2.1%)	27,271(2.1%)	755	2.8%
消防費	37,959(3.0%)	37,927(2.9%)	32	0.1%
教育費	87,225(6.8%)	89,898(6.9%)	2,673	3.0%
公債費	193,304(15.1%)	175,984(13.5%)	17,320	9.8%
諸支出金	197,724(15.4%)	226,105(17.3%)	28,381	12.6%
歳出合計	1,283,993(100.0%)	1,303,830(100.0%)	19,837	1.5%

17年度予算の款で決算数値を整理していることから、款の名称については、局再編前の名称となっています。

(2) 財政の健全性の確立に向けた取組状況

中期財政ビジョンに基づき、市税等で償還する借入金残高の縮減に向け、着実な取組を進めました。その結果、本市全体の借入金の残高は 5 兆 7,502 億円となり、前年度と比べて 1,864 億円縮減しました。また、そのうち、市税等で償還する借入金の残高は 3 兆 239 億円となり、前年度と比べて 1,363 億円縮減しました。

市大債務承継分をさかのぼって計数整理したベースでの比較

< 市税等で償還する借入金への対応状況 > (単位：億円)

	17年度	16年度
一般会計の市債	1,049	941
その他の市債・借入金	1,065	1,065
特別会計・企業会計の市債	811	837
外郭団体の借入金	254	228
合 計	2,114	2,006

< 本市全体の借入金の残高 > (単位：億円)

借入金の内訳	借入金残高 (17年度末)		借入金残高 (16年度末)	
		うち市税等で 償還するもの		うち市税等で 償還するもの
一般会計の市債	24,103	16,555	24,274	16,824
特別会計・企業会計の市債	24,508	10,077	25,390	10,932
外郭団体の借入金	8,891	3,607	9,702	3,846
合 計	57,502	30,239	59,366	31,602
対前年度増減	1,864	1,363		

(3) 主要事業の決算

17年度における主な事業について、「中期政策プラン」の施策分野ごとに、各事業の執行内容を、事業実施による効果を中心に紹介します。



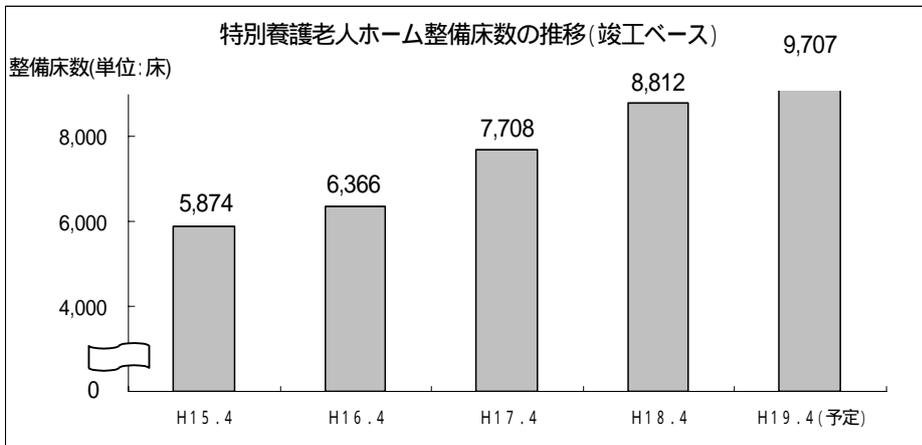
福祉・保健・医療

特別養護老人ホーム等の整備

【健康福祉局高齢施設課 TEL671-4117】

(決算額 28億700万円)

新たに11か所を整備した結果、入所定員が1,104人増加し、合計で8,812人となりました。18年度においても、895人分の定員増を目指して整備をすすめています。



就労困難者に対する自立支援の強化

身体・知的障害者

【健康福祉局障害福祉課 TEL671-3992】

(決算額 1億7,900万円)

障害者の就労に関する相談、職場開拓、定着支援等を行う就労援助センターの運営費を補助し、計120名の就労につながりました。

また、障害者の資格取得の支援や、障害者を雇用する企業への支援等を行いました。

精神障害者

【健康福祉局精神保健福祉課 TEL671-3891】

(決算額 1,500万円)

精神障害者に対する就労支援を既存の相談支援機関などと補完、協力しながら行う中心的な機関として就労支援センターを開設し、仕事に関する相談から就労後のフォローまでを実施できる体制を整備しました。

生活保護受給者

【健康福祉局保護課 TEL671-2429】

(決算額 9,500万円)

生活保護受給者の就労支援を専門的に行う「就労支援専門員」を、各区に1人以上配置し、1,871人に対して支援を行った結果、1,015人が就職を実現し、約4億7千万円の保護費削減につながりました。

また、平成18年2月から生活保護受給者に対する無料職業紹介事業を開始し、求人開拓から就労あっせんまでの一連の支援を一元的に行うことが可能となりました。

介護保険事業の実施《特別会計》

【健康福祉局介護保険課 TEL671-4252】

(保険給付費：決算額 1,303億4,900万円)

在宅で介護を必要とする方へのホームヘルプ、デイサービスや、特別養護老人ホーム等の施設に入所されている方に対する介護、機能訓練や療養上の世話等の施設サービスに対して、自己負担分を除いた保険給付費を支出しました。

保険給付費は、概ね半分を40歳以上の被保険者の介護保険料でまかない、残り半分を公費(国・県・市)で負担しています。17年度の横浜市の負担は約163億円(対前年度約11億円増)となりました。

小児救急医療体制の充実

【健康福祉局医療政策課 TEL671-2465】

(決算額 2億1,400万円)

小児科専門医による24時間365日の小児二次救急医療体制を確保するため、市内6か所の小児二次救急を行う「小児救急拠点病院」に運営費の一部を補助するとともに、小児科病院群輪番制の運営費を補助しました。

子ども・教育



待機児童の解消

【こども青少年局保育計画課 TEL671-4154】

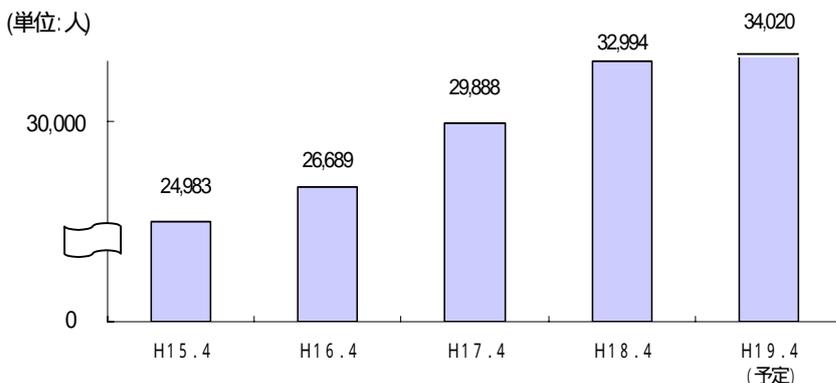
(決算額 71億6,600万円)

15年度からの3か年計画で、集中して待機児童の解消に向け認可保育所の整備を進め、17年度は41か所の新設等により3,106人の定員増を図りました。18年4月現在で待機児童数は353人となっています。

18年度は1,026人分(17年度からの繰越分156人を含む)の定員増を目指して整備をすすめています。

保育所定員の推移

(単位:人)



放課後キッズクラブ事業

【こども青少年局放課後児童育成課

TEL671-4151】

(決算額 4億1,200万円)

すべての子どもたちを視野に入れ、小学校施設を活用して「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安全で快適な放課後の居場所を提供します。17年度は9か所を新たに開設し、合計18か所となりました。

多様な子育てニーズへの対応

【こども青少年局こども家庭課

TEL671-2364】

(決算額 4億2,600万円)

【こども青少年局保育運営課

TEL671-2365】

一時保育、病児保育、休日・年末年始保育の実施施設数を拡充し、また、産後支援ヘルパー、24時間型緊急一時預かり保育事業の周知による利用者の増、事業の定着に努めるなど、安心して子育てを出来る環境整備を図りました。また、出産後およそ1年の間に養育に対する支援が必要な方を対象に、専門職員の訪問による指導・支援を行う育児支援家庭訪問事業を開始しました。(平成17年10月から)

・一時保育事業

120か所 利用人数 66,949人

・病後児保育事業

6か所 利用人数 1,962人

・病児保育事業

3か所 利用人数 656人

・休日・年末年始保育事業

5か所 利用人数 977人

・育児支援家庭訪問事業

訪問延回数 581回

・産後支援ヘルパー事業

利用実人数 305人 派遣延べ回数 3,742回 事業者登録数 103者

・24時間型緊急一時預かり保育事業

2か所 利用件数 2,959件 利用時間 17,075時間

**就労困難者に対する自立支援の強化**

【こども青少年局こども家庭課

TEL671-2364】

(決算額 4,100万円)

母子家庭等の生活の安定と向上のため、「横浜市母子家庭等自立支援計画」に基づき、母子家庭の就労支援を中心とした総合的な支援を民間と協働して実施しました。これにより、約120の方が就職に結びつきました。

・母子家庭自立支援教育訓練給付金事業(給付金支給133人)

・母子家庭高等技能訓練促進費事業(促進費支給24人)

・母子家庭等就業・自立支援センター事業(就職セミナー2回21人受講、ホームヘルパー講習会1回30人受講)

教育先進都市推進モデル事業
(決算額 1,500万円)

【教育委員会事務局教育政策課 TEL671-3774】

各学校からの提案に基づき、従来の制度や運用の枠組みにとらわれない新たな取組に挑戦する教育改革のモデル校である「パイオニアスクールよこはま(PSY)」に、小学校17校、中学校10校の計27校を指定しました。この取組について、「教育よこはま」や「教育フェスティバル」などで保護者や市民に情報提供するとともに、授業公開などを行い、各学校同士が互いに切磋琢磨することによる全市的な教育水準の向上を図っています。



ごみ・環境

よこはま協働の森基金の創設

【環境創造局環境活動事業課 TEL 671-2617】

【環境創造局用地調整課 TEL 671-2625】

(決算額 1億4,000万円)

よこはま協働の森基金は、市内に残る小規模樹林地を、市民発意にもとづき、市民と行政との協働により保全するため、17年4月に創設しました。

基金の趣旨に賛同した市民や企業の方から、20件約485万円の寄附をいただくとともに、市と協働して企業等が基金のPRや募金活動を行う「協働パートナー制度」を推進するなど、基金の造成をはかっています。

18年3月に第1号となる樹林地(金沢区六浦五丁目 約2,300㎡)を取得しました。



「ヨコハマはG30」の推進

【資源循環局総務課 TEL671-2504】

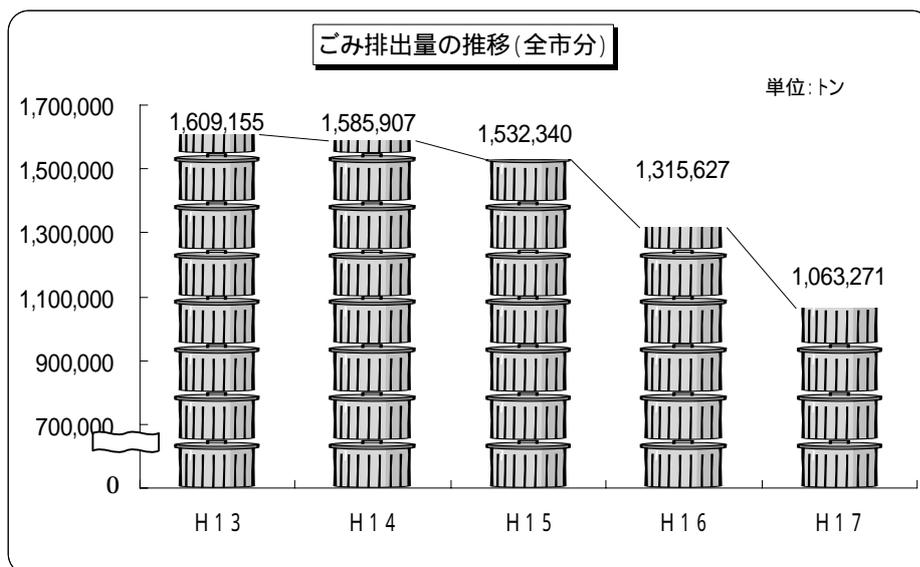
(決算額 33億8,500万円)

平成16年10月からの市内6区(南・港南・磯子・金沢・栄・泉区)の分別収集先行実施に続き、平成17年4月から全市で分別収集品目の拡大を実施しました。

分別収集を定着・推進していくため、1万回以上の住民説明会や駅頭キャンペーンを実施したほか、リーフレットや広報よこはま特別号の全世帯配布など、広報啓発に努めました。また、市内の各種イベントに積極的に参加し、「ヨコハマはG30」の推進とPRを行いました。

平成17年度は、平成13年度に比してごみ量が33.9%減少し、G30の成果を5年前倒しして達成することができました。





ごみ排出量 = ごみとして排出されるもののうち、資源物として排出されるものを除く量

H13 対比 33.9%
G30 の目標を 5 年前倒
しで達成!



G30 プランでは H22 までに
30% が目標

経済・雇用

企業立地促進条例による助成事業

【経済観光局誘致・国際経済課 TEL671-3837】

(決算額 3億2,700万円)

企業立地促進条例による助成金を5件交付しました。全国的に企業の業務・研究開発・製造拠点の再編・集約が進んでいる中、当条例をインセンティブとして、横浜市内への本社機能・研究所・工場の立地が促進されました。



横浜元気企業1,000社作戦推進事業

【経済観光局経営支援課 TEL671-3492】

(決算額 600万円)

開港150周年を迎える平成21年までに市内上場企業数を150社以上とする「上場企業150社プロジェクト」推進のため、株式公開に必要な知識や心構えを講義する株式公開塾(年10回)の開催や(財)横浜産業振興公社の株式公開支援専門チームによる支援等をすすめて、新規上場企業(上場申請を含む)は8社となりました。

[17年度末:122社(うち上場申請中1社)]

積極的に経営革新に取り組み、将来的に上場予備軍企業となり得る元気な市内企業を「横浜元気企業」として393社選定しました。

文化・地域活動



市民活動推進ファンドの創設

【市民活力推進局協働推進課 TEL671-3682】

(決算額 2,300万円)

市民や企業等から約1,500万円の寄附金が寄せられ、基金に積み立てました。この基金を活用し、登録団体(18団体)に助成金(約530万円)を交付しました。また、団体登録については、市内NPO法人へ呼びかけを行い、82団体が登録しました。

協働事業提案制度モデル事業

【市民活力推進局協働推進課 TEL671-3624】

(決算額 3,500万円)

青少年による子育て支援や高齢者・障害者等を対象とした居宅訪問の実施など、市民の提案をもとに、10の事業を協働で企画・実施し、きめ細かな質の高いサービスを実現しました。また、平成18年度実施する事業の提案を募集し、応募提案54件の中から14の協働事業を事業化しました。

横浜トリエンナーレ事業

【開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 TEL671-3504】

(決算額 5億2,700万円)

都市型の国際現代美術展としては我が国最大である横浜トリエンナーレの第2回展、「横浜トリエンナーレ2005」を、平成17年9月28日から12月18日までの間、30カ国・地域から86作家71プロジェクトの参加を得て、山下ふ頭3、4号上屋などを主会場に開催しました。(主催：横浜市、独立行政法人国際交流基金、朝日新聞社、NHK、横浜トリエンナーレ組織委員会)

来場者は189,568人で、内外の1,000を越えるメディアから概ね好評に取り上げられました。

市民サポーター(登録数1,222人)を中心に作品制作や会場運営などに対する協力を得たほか、市民やNPOによる「トリエンナーレ応援企画」の実施(平成17年度15事業)など、市民との協働によりトリエンナーレを盛り上げました。



映像文化施設整備事業

【開港 150 周年・創造都市事業本部創造都市推進課

TEL671-2288】

(決算額 7億3,700万円)

旧富士銀行横浜支店を映像文化施設として改修工事を行い、平成17年4月に一部を供用開始、東京芸術大学大学院映像研究科映画専攻が開設され、同年6月に竣工しました。

併せて、新港客船ターミナルを映像文化施設として改修工事を行い、平成18年4月に映像研究科2専攻目となるメディア映像専攻が開設されました。

映像文化施設の設備のうち、市民利用に必要な設備を整備しました。



都市基盤整備

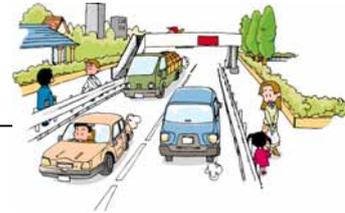
都市計画道路等の整備

【道路局企画課 TEL671-3552】

(決算額 333億6,200万円)

横浜市内を環状方向に連絡する3本の環状道路と、市中心部と郊外部とを結ぶ10本の放射道路の整備を重点的に進めています。主な完成箇所として、環状4号線(下飯田地区)約2.1kmが平成18年3月6日に開通しました。これにより、国道1号(原宿交差点)と国道16号(瀬谷区卸本町)が直結し、市南西外縁部の交通利便性の大幅な向上が図られました。

都市計画道路整備率：62.3%(平成17年度末)



公園の整備

【環境創造局事業調整課 TEL671-2613】

(決算 205億800万円)

身近な公園から多様なレクリエーションの要望に応える大規模な公園まで、多様な公園の整備を計画的に進めています。17年度は、横浜動物の森公園、新横浜公園、俣野公園など32か所で整備を実施しました。

公園・街路樹から発生する剪定枝等を、生チップ、堆肥化する「緑のリサイクルプラント」が平成18年3月に完成し、運用を開始しました。

河川の改修

【環境創造局事業調整課 TEL671-2613】

(決算 98億8,500万円)

今井川、阿久和川など市内19河川で護岸を1,704m整備し、護岸整備率を前年度から1ポイント向上させ、84%としました。

河川遊水地4か所の整備を進め、宮沢遊水地、平戸永谷川遊水地及び阿久和川遊水地が供用を開始したことにより、治水安全度の一層の向上を図りました。

スーパー中枢港湾育成事業 【港湾局 企画調整課 671-2877】【港湾局 建設課 671-2879】
 【港湾局 港湾経営課 671-2873】

(決算額 11億700万円)

スーパー中枢港湾の中核施設である本牧ふ頭 BC コンテナターミナルにおいて、民間事業者が行う荷役機械の整備資金を貸し付けるなど、効率的な荷役を行うために必要な施設の整備を進め、昨年12月に全面供用しました。また、D突堤の岸壁再整備にも着手し、BC コンテナターミナルと一体で本牧ふ頭地区の機能強化に取り組んでいます。さらに、コンテナ輸送の効率化に向けた検討を行った結果、はしけによる京浜港間のコンテナ定期輸送が実現するなど、ハードソフト両面で横浜港の機能強化が進みました。



マンション耐震診断支援・耐震改修促進事業・緊急マンション構造再検証事業

【まちづくり調整局住宅計画課 TEL671-2943】

(決算額 4,100万円)

昭和56年以前の古い構造基準で建築された分譲マンションに対して、管理組合からの申請に基づき89棟の予備診断を行いました。また、予備診断の結果、より精密な診断をする必要があると判定されたマンションのうち、7棟に対して、申請に基づき本診断の費用の一部を補助しました。

構造計算書偽装事件をきっかけに広まったマンションの構造に対する不安を解消するため、管理組合からの申請に基づき11管理組合17棟に対して検証作業の費用の一部を補助しました。



水防災情報システムの構築（河川水位情報の提供）＜「河川の改修」の一部（再掲）＞

【環境創造局 水・緑管理課 TEL671-2855】

(決算額 1億600万円)

河川の改修を進めるとともに、災害時に迅速かつ適切な対応を図るため、市内中小河川についても水位計を設置し、市ホームページで一括して情報提供しています。これにより、市内24河川、53箇所（市設置27箇所【17年度新設14箇所、既設13箇所】、



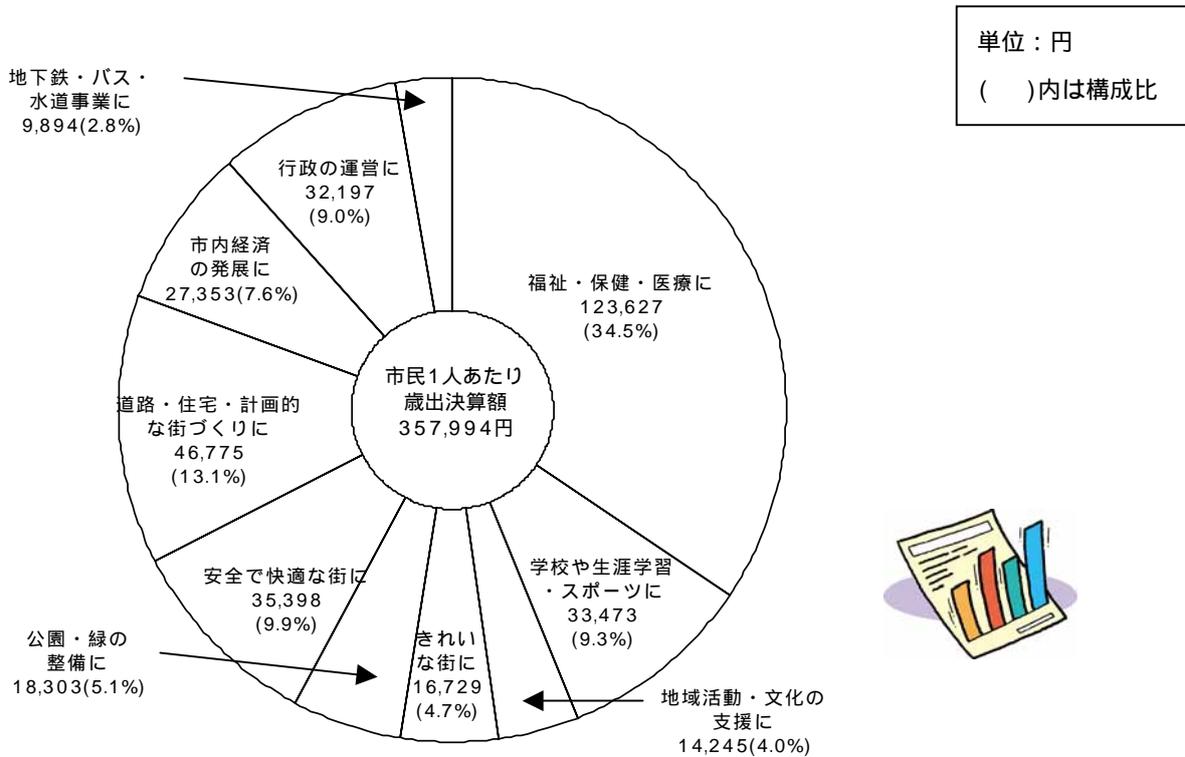
県既設水位計15箇所、国既設水位計11箇所）の水位情報を見ることができます。また、希望者には携帯電話やパソコンへの電子メール配信サービスも行っています。台風や大雨の際の防災活動や避難活動等緊急時に活用していただけます。

<河川水位計の設置状況>

水位計設置者	設置箇所数	河川名
横浜市	27箇所	梅田川、砂田川、鳥山川、今井川など15河川
神奈川県	15箇所	境川、帷子川、柏尾川、大岡川など8河川
国土交通省	11箇所	鶴見川、恩田川、矢上川など4河川
合計	53箇所	24河川

4. データでみる決算

(1) 市民1人あたりでみた歳出決算



注1：決算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。

注2：人口はH18.4.1現在の3,586,628人で計算しています。

(2) 市民に身近な事業に要する費用

市民利用施設の管理費など、市民の方に身近な事業にかかる年間の費用についてご紹介します。

地区センター運営に要する経費は、1施設あたりにすると約3,800万円

市民1人あたりにすると834円

・地区センター運営費：29億9,100万円 ・施設数：79か所

コミュニティハウス運営に要する経費は、1施設あたりにすると約1,000万円

市民1人あたりにすると271円

・コミュニティハウス運営費：9億7,000万円 ・施設数：102か所

スポーツセンター運営に要する経費は、1施設あたりにすると約6,200万円

市民1人あたりにすると293円

・スポーツセンター運営費：10億5,000万円 ・施設数：17か所

地域ケアプラザ運営に要する経費は、1施設あたりにすると約3,200万円
市民1人あたりにすると911円

- ・地域ケアプラザ運営費：32億6,900万円・施設数：101か所

図書館の運営費は、1施設あたりにすると、約2億629万円
市民1人あたりにすると、1,035円

- ・経費：37億1,316万円・施設数：18か所

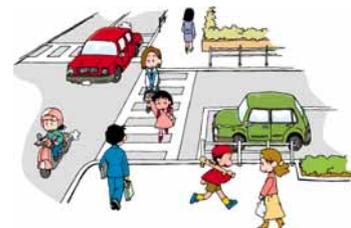
公園の維持管理費は1㎡あたりにすると、393円、
市民1人あたりにすると1,547円

- ・公園管理費：55億4,960万円（人件費は含まず）
- ・公園管理面積：14,114,578㎡（管理公園数2,493公園）



道路の維持管理費は1㎡あたりにすると、230円、
市民1人あたりにすると3,180円

- ・道路維持費；114億590万円（人件費は含まず）
- ・道路管理面積；49,688,459㎡（延長7,460Km）



資源物、ごみの収集処理に要する経費は、市民1人あたりにすると 11,460円

- ・経費 411億円

【17年度の資源物、各ごみの処理量】

資源物 173,060t 可燃ごみ 1,040,290t 不燃ごみ 22,981t
（資源物、各ごみのうち粗大ごみ 19,121t）

市立学校の運営費（人件費を除く）は、

小学校（354校）は児童1人あたりにすると、60,228円

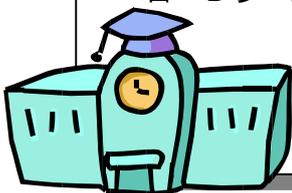
中学校（146校）は生徒1人あたりにすると、80,602円

高等学校（9校）は生徒1人あたりにすると、152,311円

盲・ろう・養護学校（11校）は児童・生徒1人あたりにすると、918,430円

- ・経費：194億2,500万円

小中学校及び盲・ろう・養護学校の教職員人件費は県費負担となっており、ここでは高等学校も含め人件費は除いて数値を整理しています。



救急活動に要する経費は、救急出動1回当たり約40,000円

- ・救急経費 64億6,000万円
- ・救急出動件数 162,536件



主な医療・福祉関係事業にかかる費用の状況(対象者1人あたり)

項目	対象者1人あたり年間費用(円)	財源(円)			対象人員(人)
		国県費	保険料や自己負担など	市税など	
基本健康診査	11,112	2,765	126	8,221	200,184
各種がん検診	7,518	0	19	7,499	269,466
国民健康保険給付費	152,306	60,922	82,245	9,139	711,811
老人保健医療費	702,776	229,105	426,585	47,086	295,862
介護保険給付費	1,718,777	597,724	906,038	215,015	75,838
小児医療費助成	39,889	4,808	0	35,081	153,542
ひとり親家庭等医療費助成	35,987	14,035	0	21,952	40,474
生活保護費(生活扶助)	704,823	528,617	0	176,206	43,621
保育所の運営	1,379,442	183,807	281,571	914,064	30,583

基本健康診査、各種がん検診は対象者1人1回あたり費用

介護保険給付費の対象者数は、介護サービス利用者の実人数

なお、本市では、積極的な情報公開の観点から、予算に計上された各種事業や団体に対する補助金の一覧をホームページで公開していますが、17年度の決算額についても、7月下旬を目途にホームページに掲載する予定です。

参 考 資 料

<一般会計>

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位:百万円、%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
歳入決算額 (A)	(0.4) 1,388,831	(3.7) 1,338,093	(0.2) 1,341,030	(1.8) 1,316,782	(1.3) 1,299,191	()は 対前年度比
市 税	(0.5) 692,549	(2.0) 678,443	(3.5) 654,385	(0.2) 653,209	(2.2) 667,700	
歳出決算額 (B)	(0.4) 1,376,976	(3.8) 1,324,304	(0.3) 1,327,861	(1.8) 1,303,830	(1.5) 1,283,993	
形式収支 (C) = (A) - (B)	11,855	13,789	13,169	12,952	15,198	
翌年度への繰越財源 (D)	10,885	13,044	9,339	8,538	10,418	
実質収支 (E) = (C) - (D)	970	745	3,830	4,414	4,780	

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位:百万円、%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
最終予算額 (F)	(1.2) 1,420,038	(3.2) 1,374,738	(1.0) 1,361,453	(1.5) 1,341,120	(0.8) 1,329,877	()は 対前年度比
当初予算額	1,339,825	1,316,133	1,301,421	1,294,677	1,284,251	*14年度の 当初予算は
補正額	60,966	28,869	31,893	27,489	29,364	5月補正後
前年度からの繰越額	19,247	29,736	28,139	18,954	16,262	
歳出決算額(再掲) (B')	1,376,976	1,324,304	1,327,861	1,303,830	1,283,993	
差 引 (F) - (B')	43,062	50,434	33,592	37,290	45,884	
翌年度への繰越額(G)	29,736	28,139	18,954	16,262	21,618	
執行残額	13,326	22,295	14,638	21,028	24,266	

*最終予算額 = 補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額(予算現額)

3. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
地方交付税	78,528	59,478	50,156	43,656	32,587	
臨時財政対策債発行額	20,518	44,738	74,542	53,838	41,331	
合 計	99,046	104,216	124,698	97,494	73,918	

4. 財政調整基金の推移

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(見込)
積立額	467	549	432	1,981	2,271	2,502
取り崩し額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	15,816	16,365	16,797	18,778	21,049	23,551

5. 減債基金の推移

(単位:百万円)

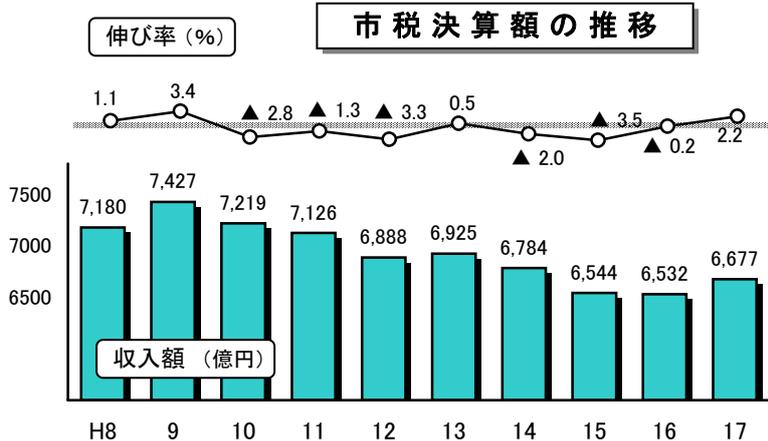
区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(見込)
積立額	52,001	56,865	65,114	67,908	74,406	74,710
取り崩し額	19,889	59,747	57,486	96,364	111,034	81,301
年度末残高	77,604	74,722	82,350	53,894	17,266	10,675

6. 市税決算の概要

【決算額】 **6,677億円**

前年度決算額（6,532億円）に比べ145億円（2.2%）の増収

- 「市税決算額」は、13年度以来4年ぶりの増収。
- 「収納率」は96.2%となり、「中期財政ビジョン」での目標（18年度末で95.5%）を前倒して達成。「滞納額」も229億円の減少。



■最近の市税増減収額 (億円)

年度	収入額	増減収額
12年度	6,888	▲ 238
13年度	6,925	37
14年度	6,784	▲ 141
15年度	6,544	▲ 240
16年度	6,532	▲ 12
17年度	6,677	145

■市税収納率・滞納額の推移 (億円)

年度	収納率	滞納額	増減
9年度	93.5	488	32
10年度	93.0	494	6
11年度	93.0	484	▲ 10
12年度	93.0	460	▲ 24
13年度	93.5	411	▲ 49
14年度	94.1	365	▲ 46
15年度	94.6	317	▲ 48
16年度	95.3	263	▲ 54
17年度	96.2	229	▲ 34

市税収入は、地価下落の影響により固定資産税・都市計画税で減収となりましたが、所得の回復及び税制改正の影響による個人市民税の増収、企業収益の増加による法人市民税の増収などにより、前年度に比べ145億円（2.2%）の増収となりました。

一方、区と局が一体となった収納対策の強化などにより、「収納率」は大幅に向上（0.9ポイント）し96.2%となり、「中期財政ビジョン」で掲げた市税収納率の目標（18年度末収納率95.5%）について1年前倒して達成しました。⇒ 約64億円の収入額に相当

また、「滞納額」は前年度の263億円から34億円減少し、229億円となりました。

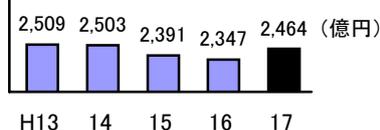
【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

⑰ 6,677 億円

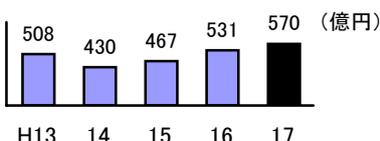
個人市民税 117億円増 (5.0%)

所得の回復及び税制改正（配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止等）の影響により増収



法人市民税 39億円増 (7.4%)

企業収益の増加による増収



<参考> 市税収入見込額 (億円)

	⑰当初	⑰最終	⑰決算	⑱当初
収入額	6,563	6,648	6,677	6,776

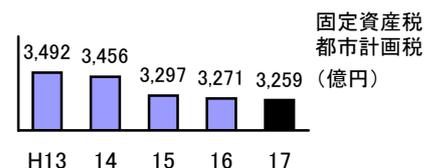


固定資産税 9億円減 (▲0.3%)
都市計画税 4億円減 (▲0.8%)

(計 13億円減)

家屋新增築分の増があったものの、地価下落などの影響により減収

◇地価下落の影響分 58億円減 (固定・都計)
◇家屋新增築分 41億円増 (固定・都計)



市たばこ税	212億円 (5億円減)
事業所税	153億円 (3億円増)
特別土地保有税	5億円 (4億円増)
その他	15億円 (1億円増)

参 考 資 料

< 特別会計 >

7. 特別会計決算の概要

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	313	281	33	0	33
勤労者福祉共済事業費	771	634	137	0	137
国民健康保険事業費	264,748	260,079	4,669	0	4,669
老人保健医療事業費	209,024	208,941	82	0	82
介護保険事業費	137,220	134,915	2,305	0	2,305
母子寡婦福祉資金	1,082	799	284	0	284
新墓園事業費	842	842	0	0	0
公害被害者救済事業費	48	31	16	0	16
中央卸売市場費	4,163	4,017	146	0	146
中央と畜場費	4,408	4,129	279	0	279
市街地開発事業費	12,432	12,349	83	42	42
自動車駐車場事業費	1,387	1,267	120	0	120
港湾整備事業費	2,963	2,003	960	0	960
公共事業用地費	106,734	104,969	1,765	0	1,765
市債金	771,638	771,638	0	0	0
合 計	1,517,774	1,506,894	10,880	42	10,838

< 公営企業会計 >

8. 公営企業会計決算の概要

(単位:百万円)

区 分	下水道	埋立	水道	工業用水道	自動車	高速鉄道	病院
営業収益	60,870	4,011	82,721	2,836	24,781	30,930	25,754
営業費用	78,837	145	73,275	2,094	26,405	26,792	31,572
営業利益(損失)	17,967	3,866	9,446	742	1,624	4,138	5,818
営業外収益	65,443	29	5,449	72	2,590	6,394	4,812
うち一般会計繰入金	65,331	0	571	0	2,503	5,622	4,080
営業外費用	45,503	4	7,705	241	123	15,653	2,016
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	44,793	2	6,755	239	52	15,494	1,803
経常利益(損失)	1,973	3,891	7,190	573	843	5,121	3,022
特別利益(損失)	73	1,160	1,065	0	983	0	0
当期純利益(損失)	2,046	5,051	8,255	573	140	5,121	3,022

参考

建設改良費・投資	52,434	12,925	25,511	775	1,667	43,031	592
----------	--------	--------	--------	-----	-------	--------	-----

* 各項目で端数処理をしているため合計欄で一致しない場合があります。

< 中期財政ビジョン >

9. 「中期財政ビジョン」主な取組への対応状況

中期財政ビジョンに掲げる主な取組について、17年度の実績をとりまとめました。

中期財政ビジョンは、平成18年度までの財政運営の指針及び具体的な取組等を取りまとめたもので、平成15年10月に策定しました。

(1) 「多様な資金調達・財源調達」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績								
取組項目	ビジョンでの18年度末目標									
市税収納率の向上に向けた取組	収納率 95.5% 滞納額 270億円	<table border="1"> <tr> <td>収納率</td> <td>96.2%(前年度比0.9ポイント増)</td> </tr> <tr> <td>滞納額</td> <td>229億円(対前年度34億円減)</td> </tr> </table> 口座振替の推進 納税通知書への口座勘奨ハガキの同封や口座振替依頼書の各戸配布などの取組により口座振替を推進 (口座振替利用率26.9%達成(前年比1.4ポイント増)) 負担能力がある滞納者に対する処分の強化 搜索の実施と「インターネット公売」「自動車公売」の実施	収納率	96.2%(前年度比0.9ポイント増)	滞納額	229億円(対前年度34億円減)				
収納率	96.2%(前年度比0.9ポイント増)									
滞納額	229億円(対前年度34億円減)									
国民健康保険料の収納率向上に向けた取組	現年度分 収納率 90.0%	<table border="1"> <tr> <td>現年度分収納率</td> <td>88.8%(前年度比0.8ポイント増)</td> </tr> </table> 滞納繰越分収納率18.0%(前年度比1.5ポイント増) 滞納整理の推進 財産調査件数 202,825件(前年度比38,170件増加) 滞納処分件数 694件(前年度比22件増加) 被保険者証の一斉更新の納付相談等 平成17年10月の一斉更新を中心に、納付相談・指導に取り組む。	現年度分収納率	88.8%(前年度比0.8ポイント増)						
現年度分収納率	88.8%(前年度比0.8ポイント増)									
市営住宅使用料の収納率向上に向けた取組	現年度 収納率 97.5%	<table border="1"> <tr> <td>現年度収納率</td> <td>98.4%(前年度比0.3ポイント増)</td> </tr> </table> 弁護士による債務整理相談 滞納整理手続きの早期化(和解 12.5月 10.7月)	現年度収納率	98.4%(前年度比0.3ポイント増)						
現年度収納率	98.4%(前年度比0.3ポイント増)									
保有土地や既存施設の有効活用を促進	未利用地の中期利用計画の策定 保有土地や既存施設の有効活用の促進	<table border="1"> <tr> <td>民間売却区画</td> <td>81区画</td> <td>売却金額</td> <td>38億円</td> </tr> <tr> <td>用地転換等による活用促進</td> <td>6件</td> <td></td> <td>1.5ha</td> </tr> </table> 中期土地利用計画に基づく、保有土地の用途転換等による活用促進及び民間売却による縮減 鶴見中央一丁目土地有効活用事業の定期借地権設定契約、着工(地域ケアプラザ、保育所及び民間共同住宅) 保有土地活用にかかる鑑定評価等の調査	民間売却区画	81区画	売却金額	38億円	用地転換等による活用促進	6件		1.5ha
民間売却区画	81区画	売却金額	38億円							
用地転換等による活用促進	6件		1.5ha							
独自の企業誘致の促進及びリーディング産業育成・支援	15年度から19年度までの5年間で200社の企業誘致	<table border="1"> <tr> <td>市外からの企業誘致</td> <td>135社(15~17年度)</td> </tr> </table> バイオ・IT等リーディング産業の育成・支援 JASVA横浜サテライト開設により半導体設計開発ベンチャーを支援 市内企業のグローバルな産業活動の支援 タイ投資委員会との「経済交流に関する覚書」の締結(6月) 横浜中期経済ビジョンの策定・推進 特区構想の推進と企業誘致の促進	市外からの企業誘致	135社(15~17年度)						
市外からの企業誘致	135社(15~17年度)									
起業・創業の支援	15年度から17年度までの3年間で600社の創業・ベンチャー企業の新規立地	<table border="1"> <tr> <td>創業・ベンチャー企業の新規立地</td> <td>726社(15~17年度)</td> </tr> </table> 有望なベンチャー企業の新規立地に向けたプロモーションと創業支援施策の充実 創業・事業化に確実に結びつく産学連携支援と大学発ベンチャーの創業促進 共同研究の編成支援により都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省)に採択 コミュニティビジネスの創業・新規事業展開の支援及び理解促進	創業・ベンチャー企業の新規立地	726社(15~17年度)						
創業・ベンチャー企業の新規立地	726社(15~17年度)									

参 考 資 料

(2) 「公共事業の効率化」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績
取組項目	ビジョンでの18年度末目標	
公共事業評価制度の充実	段階別の事業評価の実施により公共事業の効率性・透明性を確保	事前評価の本格実施(2事業) 再評価及び事後評価の実施(再評価:15事業 事後評価:70事業) 審査委員会の審議の効率化を図るため、部会を設置
公民協働整備の推進	PFIなどの活用により施設整備から運営・維持管理までのトータルコストを縮減	科学技術高校<仮称>整備事業(PFI事業者の選定)

(3) 「時代の変化に対応した施策・手法への転換」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績
取組項目	ビジョンでの18年度末目標	
民間度チェックによる行政サービスの供給主体の見直しと効率化	各職場で改善計画を策定し経費削減を図る	全職場で、新規事業・重点事業等の一次チェック、再チェック、局区内相互チェックを実施(合計約5,300件) 平成17年度分の改善計画を策定(合計約800件) 監査委員による行政監査(評価)の中に、民間度チェックを組み込んだ新たな「横浜型行政評価システム」を構築
電子市役所の実現	効率的、効果的に市民サービスを提供することにより、一層の市民の利便性を向上させる	市政問合せセンター(コールセンター)事業の全市展開(平成17年4月) 電子入札システムの稼働(平成17年4月) インターネットによる図書貸出予約システムの稼働(平成17年10月) 電子申告システムの稼働(平成18年1月、2税目対象) など
ITを活用した業務の見直しと経費の削減	事業コストの削減	文書管理システムを全局区で稼働(平成17年9月) 財務会計システム、庶務事務集中化・外部委託化に向けたシステム開発を実施

(4) 「予算制度の改革」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績
取組項目	ビジョンでの18年度末目標	
包括的な財源配分による予算編成の実施	各局区が中期的な視点をもって自律的に予算を編成する	包括的な財源配分による「自律・分権型予算編成」の実施(局・事業本部:16年度予算編成から導入) (区 : 17年度予算編成から導入)
予算におけるメリットシステムの導入	職員のコスト意識の浸透により事業コストを削減	節減額 約13億円

(5) 「市債発行のあり方」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績
取組項目	ビジョンでの18年度末目標	
市債の発行抑制	市債発行額を対前年度8%減とし、横浜方式のプライマリーバランスを黒字にする	一般会計の全ての市債及び特別会計・公営企業会計の市税等で償還する市債について、対前年度8%の発行抑制を行った。



2008年開港都市サミット

首脳会合は横浜で | 閣僚会合は新潟で